

母子のための地域包括ケアシステム推進に向けてー愛媛の地域連携を考えるー  
連携に関するアンケート結果 (64名分)

1. 回答者の年齢

20歳代：7名(16%)

30歳代：6名(14%)

40歳代：16名(37%)

50歳代：11名(26%)

60歳代以上：3名(7%)

2. 主とする職種保健師：14名(33%)

助産師：21名(49%)

教員：4名(9%)

看護師：2名(5%)

ソーシャルワーカー：1名(2%)

事務職：1名(2%)

3. 勤務先

行政機関・保健所・保健センター：17名(40%)

病院：13名(30%)

教育機関：6名(14%)

助産院：5名(12%)

クリニック：2名(5%)

4. 所属している施設で行っている連携方法 (複数回答)

電話：36名(26%)

書類：35名(25%)

対面：29名(21%)

定期的な会議：15名(11%)

メール：9名(6%)

Zoomなどのオンライン8名(6%)

連携していない：5名(4%)

その他：2名(1%) 随時のケース会議

- ・毎週×2名
- ・月1回×3名
- ・月2回程度
- ・年1回
- ・年1回(特定妊婦がいる場合に実施)
- ・年2回程度
- ・会議によって頻度は違う  
(1か月毎、3か月毎等)

## 5. 連携方法で最も多く行われている方法

電話：19名（44%）

書類：11名（26%）

連携していない：5名（12%）

対面：4名（9%）

メール：3名（7%）

その他：1名（2%）

## 6. 連携に関して困っていることや気になっていること

- ・依頼しても、家庭訪問の結果など報告をもらえないことがある。病院側に求められることも多く、うまく協働したい。
- ・精神疾患合併妊娠のケースでは困難事例が多いため、障害サービスや精神科など、地域で安心して出産・子育てができる体制づくりができると良い。
- ・地域で連携するもの同士が、互いの役割や組織の体制などを知ることが基本であり、とても重要。しかし、金銭的な面では、要望や意見がたくさんあり、中には、行政の取り組みを否定や非難されるように感じるものもある。互いに分かり合って建設的に話し合いたいが、なかなかうまくいかない。
- ・市町村それぞれで書類があり、煩雑なので同じシステムに統一してもらいたい。
- ・退院直後からの要介入者を保健師へ電話連絡、サマリーをFAXして対応していただいている。保健師のスケジュールもあると思うが、急な依頼にも対応してもらい、助かっている。しかし、時に、依頼していても1カ月健診が過ぎた後に、本人と連絡が取れていないと報告されることがある。
- ・コロナ禍で（連携が）縮小されている。
- ・連携を急ぎたくても、保健センターが休日の場合、連絡が遅くなる。
- ・県下での連携が密にとれる手段があればと思う。

## 7. 地域連携について思うこと

- ・協働する際、病院側に求められることも多いが、病院の機能も理解していただき、行政・保健師の個別支援計画なども教えていただきたい。
- ・市町村によって、温度差がある。
- ・産後ケア事業の手続きに時間がかかりすぎる。困っている時にすぐ、ケアか、入院等対応できるようになったらいい。
- ・多職種間でスムーズな連携を行うために、互いが顔見知りになり「顔の見える連携」が大切。
- ・顔の見える関係が大切だが、定期的に会う機会や話す機会をもてない臨床の方がたくさんいる。医療施設と行政で連携をとり、積極的に意見交換できるような場があると良い。

- ・連携における課題は、コロナ禍だろうと、何年経とうと変わっていないと感じた。
- ・地域で母子を守る体制があるのは、とても良いこと。
- ・よりよいケアを母子に提供するために、連携は必要。コロナ禍で不安を抱えている母子は増えているので、今の時代でも縮小することなく、できる限りの連携をとりたい。
- ・保健センターがどういう考えを持っているかなどがわからない。
- ・産後ケアからでは遅く、妊娠期よりもっと連携をとれたらと思う。
- ・産後ケアの認知度が低いことは問題。無料券や割引券などをつけることで、希望者への情報提供にもなり、すぐに活用できて良い。ケアを受けるのに、保健師との面談といわれるとやっぱりハードルは高い。もっと気軽に使える仕組みを期待したい。